



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,345	△12.7	45,189	△13.3	5,555	△51.5	8,363	△38.3	7,691	△27.8
28年3月期第3四半期	53,087	△15.3	52,098	△15.4	11,446	△42.3	13,555	△39.1	10,649	△26.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,417百万円 (△34.3%) 28年3月期第3四半期 9,774百万円 (△38.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.32	29.30
28年3月期第3四半期	40.17	40.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	730,680	153,090	20.7	576.97
28年3月期	568,548	155,204	26.9	580.16

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 150,979百万円 28年3月期 153,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	280,582,115 株	28年3月期	280,582,115 株
29年3月期3Q	18,907,064 株	28年3月期	16,706,568 株
29年3月期3Q	262,343,705 株	28年3月期3Q	265,104,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成29年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から12月31日まで)のわが国経済は、当初、企業部門が円高で減益となり、家計部門も先行き不安から消費を手控えるなど、一時的な停滞感が見られました。その中で、安倍首相は景気対策を総動員する方針を示し、6月には平成29年4月に実施予定だった消費増税の再延期、8月には事業規模28兆円の経済対策を発表、更に、10月に成立した第二次補正予算では、国・地方を合わせて7.5兆円の歳出を計上するという具現化策を打ち出しました。

米大統領選以降は円高修正等を背景に輸出や生産が明確に回復、12月に発表された日銀短観では大企業製造業の業況判断D I が6四半期ぶりに上昇するなど、企業マインドは総じて改善しました。

海外経済についても上半期は停滞感が強まりましたが、10月以降経済指標は概ね好転しました。米国経済については、共和党ドナルド・トランプ新大統領による積極財政や規制緩和などへの期待から全般に好調を維持しました。また、中国経済の減速が緩やかなものに留まっているほか、新興国経済全般に底打ちの動きが見られました。更に、英国の欧州連合(EU)離脱決定など不透明感の残る欧州経済も、総じて安定した成長を維持しました。

株式市場では、日経平均株価が4月に16,700円台で始まった後、一時17,600円台まで上昇しましたが、その後は、日銀の追加緩和見送りやFRB(米連邦準備制度理事会)の追加利上げ見送りに伴うドル安円高等を嫌気して急反落し、英国のEU離脱が決まった6月24日には14,800円台の安値をつけました。しかし、7月に入ると日銀がETF(上場投資信託)の買い入れ倍増を決めたことや、政府が補正予算で経済対策を打ち出す方針を明らかにしたことから持ち直し、更に11月以降は、米国トランプ新大統領による景気刺激策への期待から米国株高とドル高円安が進行、これを好感して日経平均株価も急上昇し、12月末は19,114円で取引を終えました。なお、4~12月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆5,375億円となり、前年同期の2兆8,811億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.04%で始まった後、円高、株安、米長期金利低下を受けて低下基調を辿り、7月8日に一時マイナス0.30%をつけました。その後、9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を発表、10年物国債利回りの誘導目標をゼロ%程度としたことや米国での利上げ観測の強まり、12月の政策金利引き上げなどを受け、12月16日には一時0.1%まで上昇しました。年末にかけては、日銀の国債買い入れオペを中心とした金利低下圧力から、利回りはやや低下し12月末は、0.04%で取引を終えました。

為替市場では、FRBの追加利上げ見送り等から、4月に1ドル=112円台で始まった後、6月の国民投票で英国のEU離脱が決定したことを受けたリスクオフの動きから、ドル安円高が進行し6月24日には一時99円近辺まで安値を切り下げました。その後は、徐々に下値を切り上げ、米大統領選を契機にドル高円安の流れが一気に加速、12月15日には一時118円60銭台まで急騰し、12月末は116円90銭台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。

同ステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」となることを目指しております。

国内のアライアンス戦略として、これまで開業準備を進めてきました「ほくほくTT証券株式会社」(出資比率：株式会社ほくほくフィナンシャルグループ60%、当社40%)は、東海東京証券株式会社の富山支店、金沢支店及び札幌支店並びに札幌法人課及び北陸地域の法人顧客における金融商品取引業を会社分割の方法により承継し、本年1月に営業を開始いたしました。

この他、8月に株式会社栃木銀行との間で、当社の子会社である宇都宮証券株式会社の合弁会社化を目的とした同社株式の一部譲渡に関する基本合意書の締結、9月にはエース証券株式会社の株式を既存株主から取得し、同社を関連会社とするなど、業容の拡大を図っております。

既存のアライアンス先につきましては、8月には西日本シティTT証券株式会社に対し、東海東京証券株式会社の南九州3支店(熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店)における金融商品取引業を会社分割の方法により承継し、また、10月には池田泉州TT証券株式会社が池田支店を新設するなど、それぞれネットワークの強化を図っております。

一方、海外においては、当社グループの投資業務の効率化及び自己資金運用機能の向上を目的に、5月に「東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド」をシンガポールに設立いたしました。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は26.7%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し198億81百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は4.0%増加し36億71百万株、株式委託売買金額は1.4%増加し2兆9,537億円となりましたが、個人投資家の売買が減少したため、当社グループの株式委託手数料は25.7%減少し91億36百万円の計上となり、委託手数料全体では26.4%減少し97億75百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は27.0%減少し2億31百万円を計上いたしました。また、債券は15.8%増加し2億76百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では8.6%減少し5億8百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により42.9%減少し48億26百万円の計上となり、募

集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では42.2%減少し49億6百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は18.1%減少し28億74百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では2.3%減少し46億91百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、外国株式の売買が減少したことなどにより13.5%減少し92億11百万円の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は、国内債券の売買などが好調に推移し17.1%増加し151億56百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は3.3%増加し243億67百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は11.1%減少し20億95百万円となり、金融費用は16.8%増加し11億55百万円となりました。差引の金融収支は31.3%減少し9億39百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から13.7%減少し78億68百万円となり、人件費は業績連動による賞与の減少等から2.1%減少し185億70百万円となり、減価償却費は4.0%減少し13億30百万円となりました。一方、事務費は勘定系システムの事務委託費の増加等から7.3%増加し52億97百万円となり、不動産関係費は3.3%増加し45億91百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は2.5%減少し396億33百万円となりました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は78.8%増加し17億11百万円となり、受取配当金は10.3%増加し4億42百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は32.4%増加し28億91百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は10.9%増加し83百万円となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の主な特別損益は、投資有価証券売却益11億15百万円、事業譲渡益8億50百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は12.7%減少し463億45百万円、純営業収益は13.3%減少し451億89百万円となり、営業利益は51.5%減少し55億55百万円、経常利益は38.3%減少し83億63百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は27.8%減少し76億91百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,621億31百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し7,306億80百万円となりました。このうち流動資産は、有価証券担保貸付金が1,012億22百万円増加し2,352億64百万円となり、トレーディング商品(資産)が511億58百万円増加し3,103億93百万円となる一方、信用取引資産が11億66百万円減少し402億8百万円となったことなどから1,558億36百万円増加し6,810億94百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が63億35百万円増加し314億6百万円となったことなどから62億95百万円増加し495億85百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,642億45百万円増加し5,775億89百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品(負債)が914億84百万円増加し2,285億96百万円となり、約定見返勘定(負債)が317億59百万円増加し470億21百万円となり、有価証券担保借入金が155億97百万円増加し841億36百万円となったことなどから1,473億61百万円増加し5,360億20百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が121億円増加し318億円となったことなどから168億93百万円増加し411億39百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が8億56百万円増加し863億93百万円となる一方で、取締役会決議による自己株式取得を行ったことにより自己株式が11億93百万円増加(純資産は減少)し△75億83百万円となり、その他有価証券評価差額金が4億93百万円減少し15億32百万円となったことなどから21億13百万円減少し1,530億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,204	46,318
預託金	28,711	31,606
顧客分別金信託	27,905	30,700
その他の預託金	806	905
トレーディング商品	259,234	310,393
商品有価証券等	255,620	306,451
デリバティブ取引	3,613	3,941
信用取引資産	41,375	40,208
信用取引貸付金	31,714	26,060
信用取引借証券担保金	9,660	14,148
有価証券担保貸付金	134,042	235,264
借入有価証券担保金	134,042	235,264
立替金	76	5
短期差入保証金	11,696	11,679
短期貸付金	115	136
未収収益	1,944	1,724
繰延税金資産	208	629
その他	2,680	3,154
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	525,258	681,094
固定資産		
有形固定資産	10,203	9,844
無形固定資産	2,426	2,290
投資その他の資産	30,660	37,451
投資有価証券	25,071	31,406
長期差入保証金	2,089	2,366
退職給付に係る資産	2,697	2,912
その他	2,138	1,170
貸倒引当金	△1,335	△405
固定資産合計	43,290	49,585
資産合計	568,548	730,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	137,111	228,596
商品有価証券等	129,790	222,401
デリバティブ取引	7,321	6,194
約定見返勘定	15,261	47,021
信用取引負債	5,708	9,816
信用取引借入金	3,733	6,299
信用取引貸証券受入金	1,975	3,517
有価証券担保借入金	68,538	84,136
有価証券貸借取引受入金	68,538	84,136
預り金	18,852	34,610
受入保証金	10,605	8,876
短期借入金	81,052	75,786
短期社債	9,800	11,300
1年内償還予定の社債	35,855	30,623
未払法人税等	533	366
賞与引当金	1,721	1,235
役員賞与引当金	41	36
その他	3,575	3,615
流動負債合計	388,658	536,020
固定負債		
社債	1,950	6,110
長期借入金	19,700	31,800
繰延税金負債	470	1,394
役員退職慰労引当金	83	127
退職給付に係る負債	465	462
その他	1,576	1,244
固定負債合計	24,245	41,139
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	440	430
特別法上の準備金合計	440	430
負債合計	413,344	577,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,473	32,998
利益剰余金	85,537	86,393
自己株式	△6,390	△7,583
株主資本合計	148,619	147,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,532
為替換算調整勘定	△10	△777
退職給付に係る調整累計額	2,454	2,417
その他の包括利益累計額合計	4,469	3,171
新株予約権	327	419
非支配株主持分	1,787	1,691
純資産合計	155,204	153,090
負債純資産合計	568,548	730,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	27,133	19,881
委託手数料	13,288	9,775
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	555	508
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,486	4,906
その他の受入手数料	4,802	4,691
トレーディング損益	23,596	24,367
金融収益	2,356	2,095
営業収益計	53,087	46,345
金融費用	989	1,155
純営業収益	52,098	45,189
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,117	7,868
人件費	18,963	18,570
不動産関係費	4,445	4,591
事務費	4,938	5,297
減価償却費	1,386	1,330
租税公課	667	895
その他	1,133	1,079
販売費及び一般管理費合計	40,652	39,633
営業利益	11,446	5,555
営業外収益		
受取配当金	401	442
受取家賃	466	398
持分法による投資利益	957	1,711
投資事業組合運用益	257	186
その他	101	152
営業外収益合計	2,184	2,891
営業外費用		
投資事業組合運用損	41	46
為替差損	24	24
その他	9	12
営業外費用合計	75	83
経常利益	13,555	8,363

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	22
投資有価証券売却益	2,233	1,115
新株予約権戻入益	-	1
事業譲渡益	-	850
金融商品取引責任準備金戻入	-	10
特別利益合計	2,233	2,000
特別損失		
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	51	-
特別損失合計	55	0
税金等調整前四半期純利益	15,733	10,362
法人税、住民税及び事業税	3,104	1,877
法人税等調整額	1,793	771
法人税等合計	4,898	2,648
四半期純利益	10,835	7,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,649	7,691

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,835	7,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△508
為替換算調整勘定	△56	△763
退職給付に係る調整額	△176	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11
その他の包括利益合計	△1,060	△1,296
四半期包括利益	9,774	6,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,587	6,393
非支配株主に係る四半期包括利益	186	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月22日開催の取締役会決議において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式3,476,000株(取得価額16億92百万円)の取得を行いました。また、平成28年6月29日開催の第104期定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、自己株式を処分すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき承認を受け、平成28年9月5日に第三者割当による自己株式1,200,000株(譲渡価額1百万円)の処分を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が11億93百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

① 手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	13,288	9,775	△ 3,512	△26.4 %
(株 券)	(12,300)	(9,136)	(△ 3,164)	(△25.7)
(債 券)	(21)	(21)	(0)	(0.3)
(受益証券)	(965)	(617)	(△ 347)	(△36.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	555	508	△ 47	△8.6
(株 券)	(317)	(231)	(△ 85)	(△27.0)
(債 券)	(238)	(276)	(37)	(15.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8,486	4,906	△ 3,580	△42.2
(受益証券)	(8,453)	(4,826)	(△ 3,627)	(△42.9)
その他の受入手数料	4,802	4,691	△ 110	△2.3
(受益証券)	(3,510)	(2,874)	(△ 636)	(△18.1)
合 計	27,133	19,881	△ 7,252	△26.7

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	12,680	9,432	△ 3,247	△25.6 %
債 券	301	384	83	27.8
受 益 証 券	12,930	8,319	△ 4,611	△35.7
そ の 他	1,221	1,744	522	42.8
合 計	27,133	19,881	△ 7,252	△26.7

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	10,650	9,211	△ 1,439	△13.5 %
債 券 ・ 為 替 等	12,946	15,156	2,210	17.1
合 計	23,596	24,367	770	3.3

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期 連結会計年度		平成29年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	27.10.1~ 27.12.31	28.1.1~ 28.3.31	28.4.1~ 28.6.30	28.7.1~ 28.9.30	28.10.1~ 28.12.31
営業収益					
受入手数料	8,125	7,133	7,271	5,421	7,189
委託手数料	4,162	3,250	3,748	2,402	3,624
(株券)	[3,757]	[2,849]	[3,454]	[2,237]	[3,444]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	323	327	112	111	284
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,026	1,994	1,848	1,336	1,720
(受益証券)	[2,013]	[1,983]	[1,810]	[1,307]	[1,709]
その他の受入手数料	1,613	1,560	1,561	1,570	1,559
(受益証券)	[1,124]	[1,009]	[986]	[940]	[948]
トレーディング損益	7,576	6,732	6,671	7,972	9,723
(株券等)	[3,143]	[1,040]	[1,246]	[2,644]	[5,319]
(債券・為替等)	[4,433]	[5,692]	[5,424]	[5,327]	[4,403]
金融収益	764	631	699	518	877
営業収益計	16,467	14,496	14,642	13,912	17,790
金融費用	406	317	352	314	488
純営業収益	16,060	14,179	14,289	13,598	17,301
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,794	2,675	2,654	2,466	2,747
人件費	6,162	5,925	6,046	5,984	6,538
不動産関係費	1,471	1,593	1,626	1,503	1,461
事務費	1,650	1,743	1,675	1,912	1,710
減価償却費	466	462	454	430	446
租税公課	216	223	266	305	322
貸倒引当金繰入れ	△ 8	-	-	-	-
その他	307	357	467	318	293
販売費及び一般管理費計	13,062	12,982	13,190	12,921	13,521
営業利益	2,997	1,196	1,099	676	3,779
営業外収益	503	581	421	1,899	570
持分法による投資利益	242	△ 8	78	1,296	337
その他	260	589	343	602	233
営業外費用	7	36	8	79	△ 4
その他	7	36	8	79	△ 4
経常利益	3,493	1,742	1,512	2,496	4,354
特別利益	761	450	576	1,335	88
特別損失	2	1	0	△ 0	△ 0
税金等調整前四半期純利益	4,252	2,191	2,088	3,831	4,442
法人税、住民税及び事業税	559	1,421	4	562	1,310
法人税等調整額	837	△ 885	717	309	△ 256
四半期純利益	2,856	1,655	1,365	2,959	3,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	△ 118	△ 89	△ 13	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,793	1,773	1,455	2,973	3,262